

エネルギー基本計画見直し に関する意見

2024年8月2日
日本商工会議所

- エネルギー政策の基本である「S + 3E」は引き続き堅持するとともに、今後はこれに加えて「国際性」という視点が重要。「S + 3E & G」
- 2050年カーボンニュートラルは「循環社会・経済」のベースとなるものだが、そこに至る過程（トランジション）にあっては、コスト上昇・雇用喪失・産業空洞化等大きな困難性を伴うことから、万全な対応が必要。
- トランジションにあっては、不透明性・不確実性が極めて大きいことから、多様な発想・取組を認め合う柔軟性が重要。同時に、今回のエネルギー価格高騰に伴う激変緩和策など、長いトランジションにおいては、機動的な対処も必要。

(1) 地政学リスクの高まり

- ロシアによるウクライナ侵略、中東紛争、東アジア情勢等により、世界のエネルギー供給はますます不安定化。エネルギー自給率が低い我が国にとって大きなリスクとなる可能性。
- エネルギー自給率の着実な向上のための継続的な取組が必要。

(2) 電力需要の増大

- デジタル社会の急速な進展や、データセンター・半導体工場の稼働・新設、ヒートポンプの普及等により、電力需要の増大は不可避。
- 足元の需要増に対応できるよう、供給体制の整備・拡充が急務。

(3) エネルギー投資の低迷

- 海外での上流投資の停滞とともに、長期契約の成立も困難。国内インフラの休廃止が続く一方で、新增設や設備維持のための投資も停滞。
- 中長期的な投資促進が確実に図られるよう、仕組みづくりが必要。

(4) 再生可能エネルギーに関わる課題顕在化

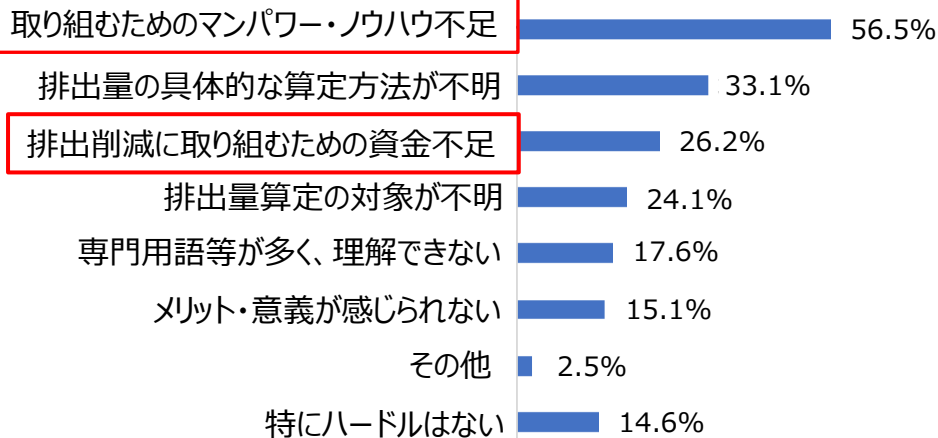
- 太陽光発電の稼働抑制が全国に拡大するとともに、太陽光発電・風力発電の新設・稼働に伴う地元地域との調整が各地で頻発。
- 環境・経済メリットが最大限発揮できるよう早急な対応が必要。

(5) 技術開発の競争激化とグリーンファイナンスの始動

- 2050年カーボンニュートラル実現のカギを握るのが技術開発であるが、ルールメイキングも含め欧米諸国との競争が一層激化。またASEAN地域に対する技術支援においても中国との熾烈な競争。
- 一方で、技術開発の裏付けとなるのが資金。その一環として政府のトランジションボンドの発行が順調にスタート。
- 技術開発と資金の両面において、官民がそれぞれの役割責任を明確にしたうえで一体となった取組が不可欠。

- 中小企業は日本における総企業のうち、数では99%、従業員数では70%、付加価値額では50%に相当。日本全体の10～20%に相当するCO2を排出。
- 中小企業の約70%が脱炭素に資する何らかの取組を実施と回答。特に、省エネ設備の更新・導入や、運用改善による省エネ推進等、省エネに関する取組が主。
- 一方、脱炭素に対する取組が進まない課題として、50%以上の中小企業が「マンパワー・ノウハウ不足」、26%の中小企業が「資金不足」と回答。
- また足元のエネルギー価格上昇により、88%の中小企業が「経営に何らかの影響がある」、10%の企業が「今後の事業継続に不安」と回答。特に、運輸業・製造業・宿泊飲食業において、経営への影響大。

脱炭素に取り組むハードルとなった・なっている、なり得るもの



エネルギー価格上昇の経営への影響



■ 影響は深刻で、今後の事業継続に不安がある
■ 影響は大きく、他のコスト削減等では吸収しきれない
■ 影響はあるが、他のコスト削減等で吸収できている
■ 影響はあまりない
■ 分からない（影響を把握していない）

【調査時期】 2024年3月20日～4月26日

【調査地域】 全国47都道府県

【回答数】 中小企業2,139社

(1) エネルギー最適化・多重化の追求

- 再生可能エネルギー・化石エネルギー・原子力それぞれのメリット最大化と、デメリット補完・克服によって、エネルギーの最適化・多重化を追求。

1) 再生可能エネルギー

- ・「主力電源」としてさらに拡大。国からの支援を利用しながら開発から実装普及までの取組加速（ペロブスカイト太陽電池、浮体式洋上風力）。
- ・地元企業の参画や関連企業振興の促進と、地域環境・経済との共生。

2) 化石エネルギー

- ・LNG等、生産～輸送～利用という強靱なバリューチェーンが確立し、幅広い用途を有するエネルギーとして、引続き有効活用。トランジションにおける安定的な電源として維持。
- ・水素・アンモニアの専混焼や、e-methane・バイオ燃料・CCUS等多様な技術開発を促進（「化石新時代」）。
- ・ASEAN等に対する、石炭を含む高度な化石エネルギーの利用技術・ノウハウの積極展開。

3) 原子力

- ・利用拡大を図るべきエネルギーとして明確化。
- ・安全性が確認された原発の早期再稼働および新增設。
- ・次世代革新炉(SMR・核融合)の実装に向けた技術開発や人材育成（「原子力新時代」）。

(2) 予見可能性の向上

- 電力・ガスの小売全面自由化から6～7年経過し、エネルギー事業者の経営の自由度と、消費者のエネルギー選択の自由度を高め、産業・市場の活性化に寄与している点は評価。
- 一方で、経営のボラティリティーが大きくなり、2050年カーボンニュートラルの動向も相まって投資が停滞していることを踏まえ、経営の予見性を向上させるような制度・政策の検討。

(3) 将来につながる技術開発およびタイムリーな資金供給の促進

- トランジションにおいては、技術開発における多様なアプローチ・時間軸が必要であることから、技術評価の面においては、将来的なイノベーションの芽をつぶさないような工夫が重要。
- また、資金の面でも、官民の役割を踏まえ、十分かつタイムリーな供給に努めることが必要。

(4) 中小企業に対する支援

- 我が国の産業の基盤となる中小企業が、トランジションにおける困難性を克服できるよう、以下の視点に基づく支援。
- ・GX推進の導入・加速と、徹底した省エネ・効率化促進のための資金・マンパワー・ノウハウ支援。
 - 1) 政府による継続的な支援
 - 2) 親会社やサプライチェーンでつながる大企業による支援
 - 3) 地域経済圏に基づく金融機関・エネルギー企業等による支援
- ・中小企業にとって電力価格高騰のインパクトが極めて大きいことを踏まえた、安定的で低廉な電力供給。
- ・エネルギー価格高騰に伴う激変緩和策としての補助金は、機動的・限定的な運用により、中小企業の経営にとって一定の効果があったものと評価。
- ・カーボンプライシングや製品のライフサイクルCO₂に対する評価・規制等、脱炭素社会に向けた仕組みの導入に当たっては、サプライチェーンの中間～末端に属する中小企業が対策を講じることができる柔軟性と、タイムライン設定。
- ・地域における脱炭素推進と産業活性化を両立させる、地域特性を踏まえたエネルギー戦略立案。
 - 1) 電源立地地域への産業誘致
 - 2) 東京湾岸をはじめ首都圏に集中する電力需要と供給の地方分散による災害リスク低減